

金利上昇の影響、 北海道内企業の44.7%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

北海道・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933（直通）
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から8.4ポイント上昇し、44.7%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が27.3%で8.6ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。

借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業1,019社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025年12月16日～2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象: 北海道内企業1,019社、有効回答企業数は472社(回答率46.3%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 4 割超へ

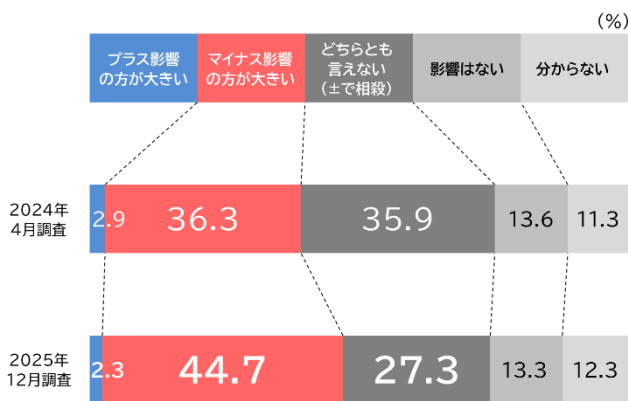
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75% となり、1 年間で 0.75% 上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した道内企業が 44.7% となり、前回調査（2024 年 4 月調査）から 8.4 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 8.6 ポイント低下し、27.3% となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『運輸・倉庫』が前回比 20.8 ポイント増の 75.0% でトップとなった。次いで『不動産』（68.4%、同 16.0 ポイント増）、『農・林・水産』（60.0%、同 23.6 ポイント増）が 6 割台で続いた。特に『不動産』は、住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。また、『その他』を除く全 9 業界中、8 業界で前回調査から上昇し、『農・林・水産』は最も大きい上昇幅だった。企業からは、「借入金の金利が上がり、意図せず支払利息の負担が増えたことは歓迎できない。キャッシュフローが圧迫され、借り換えや資金調達のハードルが上がり慎重な経営判断が必要となる」（家具小売）や「変動型で長短期の借入金があるので金利負担が増える」（織物卸売）など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が多く聞かれた。

本調査の結果、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業487社。2025年12月調査は472社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年 4月調査 (%)	2025年 12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	36.3	44.7	+8.4
農・林・水産	36.4	60.0	+23.6
金融	0.0	15.4	+15.4
建設	30.5	39.1	+8.6
不動産	52.4	68.4	+16.0
製造	45.0	52.5	+7.5
卸売	36.2	46.2	+10.0
小売	48.8	39.6	△9.2
運輸・倉庫	54.2	75.0	+20.8
サービス	23.6	35.8	+12.2

<参考> 企業からの声

- ・金利上昇による支払利息負担増加、設備投資需要の停滞等、中小零細企業にはマイナス面の方が大きい
(土工・コンクリート工事)
- ・低金利及びマイナス金利時代を20年間続けたことにより、これが当たり前の常識(正常)となってしまった。これを過去の正常な状態に戻すには、やはり20年かけて戻さないとマーケットに大きなショックを与えることになる。裾野の広いマーケットだけにこのまま進むと経済は大きく冷え込むことになりかねない
(建築工事)
- ・短期から長期への借り換えを交渉中
(建設機械・鉱山機械卸売)
- ・賃金上昇を余儀なくされてきたが、地方における中小非営利団体は収入に転嫁できていないのが現状。そんな中で金利も上昇すると資金繰り・資金調達等に影響がでてしまう。今後、大企業と地方中小企業との経営格差が大きく表面化するのではないかと考える
(畜産サービス)
- ・日銀の動向に注視しており、政策金利を上げる局面に入った時点で固定金利で資金調達を実施
(その他の管工事)
- ・状況好転する見込みの立たない中での金利上昇となると長期的見通しはより厳しい状態になる
(ガソリンスタンド)
- ・政府系の低金利融資をあてにしたり、補助・助成金を有効活用していく
(しょう油・食用アミノ酸製造)
- ・設備投資計画の見直しを行う(最低限に抑え込む)
(一般貸切旅客自動車運送)
- ・今後の運転資金の借入に影響が出そう
(農業用機械器具卸売)
- ・金利の上昇による景気浮揚の割合が大きくなってくると、消費者意識・購買意欲もあがり、経済状況も明るさを増してくれることを期待している
(陶管製造)